2018年漁業センサスの結果（速報）について

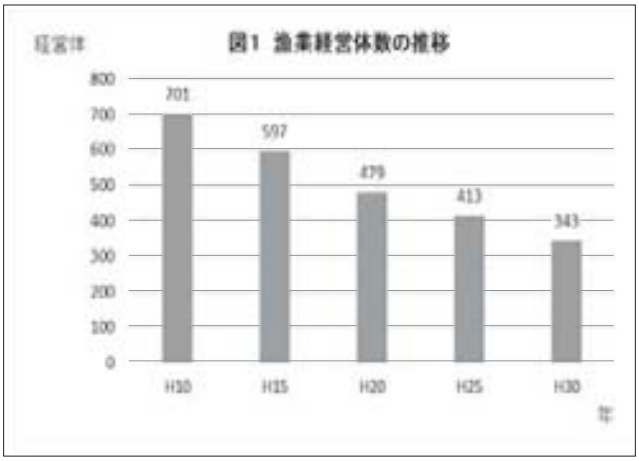
茨城県政策企画部統計課　商工農林グループ

1　調査の目的及び調査対象

2018年漁業センサスは，水産行政の企画・立案に必要な基礎資料を整備することを目的に，県内沿海７市町（調査対象となる漁業経営体がいない高萩市及び東海村を除く）にある海面漁業に係る漁業経営体を対象に調査を実施しました。

2　調査期日

平成30年11月１日現在で実施しました。



3　調査結果の概要

(1) 漁業経営体

漁業経営体数は343経営体で，前回調査に比べ70経営体（16.9％）減少しました。

①　個人経営体

個人経営体数は318経営体で，前回調査と比べ73経営体（18.7％）減少しました。

②　団体経営体

団体経営体数は25経営体で，前回調査より３経営体（13.6％）増加しました。

(2) 漁船

漁業経営体が過去１年間に漁業生産に使用し，調査期日現在保有している漁船数は465隻で，前回調査と比べると46隻（9.0％）減少しました。

(3) 漁業就業者

・漁業就業者数は1,194人で，前回調査に比べ241人（16.8％）減少しました。

・漁業就業者のうち65歳以上の数は307人（全漁業就業者数中25.7％）で，前回調査より35人（10.2％）減少しました。

【参考】

・前回調査とは，平成25年11月１日現在で実施した2013年漁業センサスをいう。

・漁業就業者とは，漁業世帯の世帯員のうち，満15歳以上で過去１年間に自営漁業又は漁業雇われの海上作業に年間30日以上従事した者をいう。

◆お問合せ先◆
茨城県政策企画部統計課　商工農林グループ
電話　029-301-2656（ダイヤルイン）

漁業センサス